

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.	事業名	所管課	活用事例集事例番号	実施計画の内容		事業初期	事業終期	実施状況	事業実績額(円)	効果
				①目的・効果 ※ 内閣府の資料「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集」に記載のある事業の一部について、- (ハイフン) を記載しています。 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※ 市を対象とする事業の場合、- (ハイフン) を記載しています。	②-					
1	市ホームページ閲覧障害解消対策	シティプロモーション課		①新型コロナウイルス感染症対策への関心の高まりにより、市ホームページへのアクセスが集中し、閲覧しにくい状態が発生していることへの解消を図る ②-	2020/7/1	2021/3/31	・契約期間/R2. 7. 1~R3. 3. 31 ・契約金額/月額11,000円(内消費税1,000円)×9か月+初期設定費50,000円+独自ドメイン設定サポート費100,000円=264,000円 ・7月1日(日)より使用開始	264,000	当該サービスの適用により市ホームページへのアクセス集中による閲覧障害を解消し、新型コロナウイルス感染症対策や支援策などの緊急性の高い情報を常時市民に周知することができた。	
2	テレビ埼玉データ放送情報発信	シティプロモーション課		①コロナウイルス対策などの市民への周知を図るために、テレビ埼玉のデータ放送で、自治体任意の情報をより広く発信する仕組みを構築する。 ②-	2020/8/1	2021/3/31	・契約先/株式会社テレビ埼玉 ・契約期間/R2. 8. 1~R3. 3. 31 ・契約金額/月額55,000円(内消費税5,000円)×8か月=440,000円 ・8月1日(日)より情報発信開始	440,000	新型コロナウイルス感染症対策や支援策などの緊急性の高い情報を、より多くの媒体から広く周知することができた。 テレビのデータ放送による自治体任意の情報発信は、特にインターネット環境を持たない市民に対して情報を届ける手段として有益であった。	
3	市政情報発信環境整備	シティプロモーション課		①コロナウイルス対策情報や、通常催しとして行う講座などについて、市民が自宅のインターネットを介して閲覧や受講ができるよう、映像編集や通信に係る設備を整備する。 ②-	2020/7/21	2021/3/31	Wi-Fi関連(R2. 10月中旬契約予定): UQコミュニケーションズ株式会社 ・契約金額/1. ノートパソコン一式(ノートパソコン、画像・動画編集ソフト、セキュリティソフト、マウス、外付けHDD) 271,150円(内消費税24,650円) 通信費(登録料、月額費用) 29,554円(内消費税2,685円)+端末代金(本体、ケーブル) 19,525円(内消費税1,775円)=49,079円	320,229	映像編集や通信に係る設備を整備したことで、コロナ対策情報等の動画の作成・配信が行えるようになった。 手話や字幕を用いた動画での市政情報発信により、伝達手段を多様化できたほか、オンライン講座などの動画を配信するなど市民向けの様々なコンテンツの拡充を図ることができた。	
4	コロナウイルス関連チラシ作成等事業	シティプロモーション課		①コロナウイルス感染症拡大に伴う生活の困窮者や、事業継続が困難な事業者等に対する、窓口等の案内をするためのチラシを作成、配布するもの ②-	2020/5/11	2020/5/16	・契約期間/1. R2. 5. 11~R2. 5. 14 R2. 4. 1~R3. 3. 31(うち、R2. 5. 14・15で配布) ・契約金額/1. 78,000部×6. 38円(内消費税0. 58円)=497,640円 75,378部×12. 32円(内消費税1. 12円)=928,656円	1,426,296	コロナウイルス感染症拡大による急激な社会情勢の変化に対し、臨時的な広報誌の号外を発行・配布することにより、生活困窮者や、事業継続が困難な事業者等に対する支援策や相談窓口等を案内することができた。	
5	職員健康管理事業	人事課		①職員(委嘱委員含む。)の新型コロナウイルス感染症拡大の予防のため、体調不良等を訴えた職員の検温を安全に行うため。 ②-	2020/7/22	2020/7/27	非接触型電子体温計を2台購入した。 購入単価: 13,200円(税込) 購入台数: 2台	26,400	非接触型電子体温計を購入したことで、体調不良等を訴えた職員への検温や採用試験時の検温を安全に行うことができ、庁内での感染拡大防止につながった。 また、他課から貸出依頼があった場合に対応し、全庁的な取組として実施できた。	
6	オンライン会議環境整備事業	情報システム課		①3密を避けるため、オンライン会議を開催するための機器を購入するもの ②-	2020/4/24	2021/3/31	・Webカメラ購入 4月24日契約 216,700円 納品日: 5月1日 ・Wi-Fiルーター7台 令和2年5月から順次利用開始 20,773円(5月1日回線分)+140,009円(6月7日回線分)+281,802円(7~3月7日回線分) ※5月及び6月分は各回線ごとに事務手数料及び機器本体費を含む。	659,284	オンライン会議の環境を整備し、市役所内部、本庁舎と出先機関、市と外部機関等における会議等をリモートで実施したことで、対面による感染リスクを低減させることができた。	
7	Web会議に係る環境整備	情報システム課		①3密を避けるためWeb会議の開催を推進するもの ②-	2020/10/1	2021/3/31	・端末調達 10月8日契約 14,904,340円 納入期限: 11月30日及び12月28日の2段階納品(第一期納品日: 11月25日、第二期納品日: 12月9日) ・第二庁舎2階~5階LAN工事 9月14日契約 236,500円 9月30日施工完了 ・第二庁舎2階~5階アクセスポイント設置工事(管財所管) 10月5日施工完了 同日Wi-Fi供用開始 ・Web会議システム有料プラン 8,976円(年一括払い)×30ライセンス=269,280円	15,410,120	【リモート形式の会議・研修等の実績例】 ・幹部連絡会議 ・新型コロナウイルス等対策本部会議 ・競争入札等業者選定委員会 ・市保育園会議(保育課と保育園、保育士・給食調理員等の各職種ごとの打合せ等) ・保健師向け新型コロナウイルスワクチン研修等、国・県による自治体向け説明会・研修会 ・各課における委託先事業者等との調整会議 など	
8	テレワーク用端末調達	情報システム課		①新しい生活様式に対応するためテレワーク用貸出端末を調達するもの ②-	2020/11/1	2021/3/31	令和2年1月30日に総務省から示された「自治体職員による庁内情報環境へのリモートアクセスに関するセキュリティ要件について(中間報告)」を踏まえ、複数の事業者から技術要件を満たすテレワーク方式の提案を受け、比較検討を進めていたところ、8月18日に同省から「新型コロナウイルスへの対応等を踏まえたLWLAN接続系のテレワークセキュリティ要件について」が通知され、従前の技術要件が追加整理されて示されるとともに、10月から地方公共団体情報システム機構が主体となり、安全性の高いLWLAN網を活用するテレワーク方式の実証実験が実施されることが示された。 10月15日に同機構から「自治体テレワーク推進実証実験事業の公募の実施について(通知)」が通知されたことから、本件に応募するとともに、示された機器要件を踏まえ端末の調達を進めた。 ○実証実験公募への応募 11月4日 ○公募結果通知 11月27日 「公募結果通知(自治体テレワーク推進実証実験事業)」により【採択】が通知された。 ○端末調達(テレワーク用端末100台) 12月17日契約 15,334,000円 納品日: 1月22日 ○テレワークシステム導入支援業務委託 テレワークシステム等の必要なソフトウェアのインストール、設定作業等を委託 1月27日契約 4,226,200円 委託期間: 1月27日~2月26日 ○テレワーク用モバイル通信回線調達 自宅にインターネット環境がない職員向けに、テレワークに必要なモバイル通信回線(機器含む。)を調達 令和3年3月分 27,060円*10台(Wi-Fiルーター)+3,080円*10(初期費用)+2238.5円*10回線*1か月(通信料)=323,785円(合計額) ○端末調達(テレワーク用兼LWLAN系端末200台) 1月27日仮契約 3月1日本契約 23,117,600円 納品日: 3月22日 ○端末調達(テレワーク用端末50台) テレワーク環境充実のための追加調達 2月19日契約 8,537,100円 納品日: 3月26日 ※実証実験に係るテレワークシステムの導入・利用は無償	46,988,700	テレワーク用貸与端末、モバイルルータ等のテレワーク環境を整備したことにより、通勤時や執務室内における人との接触機会を減らし、感染リスクを低減させることができた。 また、家族が濃厚接触者となったり、学校・保育園が休校・休園となるなど職員本人の体調に問題がなくても在宅が求められた場面において、業務を進めることが可能な体制を整備することができた。	
9	テレワーク環境構築	情報システム課		①新しい生活様式に対応するためテレワーク環境を構築するもの ②-	2020/11/1	2021/3/31	※実証実験に係るテレワークシステムの導入・利用は無償	4,549,985		
10	RPA導入による業務の効率化	情報システム課		①在宅勤務・テレワークで対応できない個人情報処理業務をRPAで自動化することで出勤する職員を減らし、3密を回避する。 ②-	2020/7/9	2021/3/31	・RPA研修業務委託 7月9日契約 36,300円 履行期間: 8月12日まで ・RPA用ソフトウェア(ライセンス)購入 9月24日契約 5,385,600円 納品日: 10月15日 ・開発支援サービス業務委託 9月24日契約 1,100,000円 履行期間: 3月31日まで ・RPA用端末購入(設定含む。)10月1日契約 1,669,305円 納品日: 11月12日	8,191,205	テレワークでは対応できない個人情報を取り扱う業務にRPAを導入し、定型的な入力処理等を自動化することで、出勤抑制下においても業務遅滞を防止することができた。 【令和2年度RPA導入業務】 市税賦課業務、市税収納業務、障がい者福祉業務	
11	執務室の飛沫感染予防対策(ネットワーク環境整備)	情報システム課		①飛沫感染予防のための執務室内作業スペース拡張に伴い、LAN配線を追加敷設するもの ②-	2020/8/19	2020/8/24	追加設置される事務机及び移設されるカウンターに係るLAN配線工事 8月19日契約 1,299,100円 8月23日施工完了	1,299,100	職員間の接触機会を減らすために執務室を拡張することにあわせ、各種システムのネットワーク環境を整備し、システム端末の設置間隔を設けたことで、感染リスクを低減させることができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.	事業名	所管課	活用事例集事例番号	実施計画の内容		事業初期	事業終期	実施状況	事業実績額(円)	効果
				①目的・効果 ※ 内閣府の資料「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集」に記載のある事業の一部について、- (ハイフン) を記載しています。 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※ 市を対象とする事業の場合、- (ハイフン) を記載しています。						
12	防災活動支援事業	危機管理課	36	①- ②-		2020/5/29	2020/7/31	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)=11,450,585円 (1)非接触式体温計 8,800円×3台×42か所×1.1=1,219,680円 (2)消毒液 1,500円×5台×42か所×1.1=346,500円 (3)空気清浄機 54,200円×1台×42か所×1.1=2,504,040円 (4)段ボールベッド 9,920円×1台×42か所×1.1=458,304円 (5)パーテーション 4,319円×1,457セット×1.1=6,922,061円	11,450,585	段ボールパーテーションや消毒液等を各避難所に配備することで、避難所における感染リスクを低減させる環境整備ができた。
13	防災活動支援事業	危機管理課	36	①突発的に発生する災害に備え、感染症拡大防止のための資機材を備蓄しておくコンテナを設置するもの ②-		2020/8/6	2020/8/31	令和2年8月31日設置完了 1基あたり W3,675×D2,470×H2,545 1基あたり コンテナ 230,000円×1.1 塗装費 40,000円×1.1 輸送及び設置費 55,000円×1.1 水平出し経費 35,000円×1.1	2,772,000	コンテナ倉庫を設置したことで、新たに配備するための感染症対策用の備蓄品を保管するための場所を確保することができた。
14	公共的空間安全・安心確保事業(市役所)	管財契約課	12	①- ②-		2020/4/7	2021/3/31	アクリル板外90,011円、薄手袋外3,146円、機能透明テーブルクロス外82,958円、キッチンタオル外129,519円、手指消毒液用スタンド外15,736円、サインスタンド外130,680円、消毒用ポンプスタンド36,465円、ハンドソープ44,874円、収納庫93,720円、手洗いステッカー12,320円、除菌タイム庁舎放送音源調節業務委託102,300円	741,729	アクリル板等を配置等することで、庁舎における感染リスクを低減させることができた。
15	接客窓口及び執務室の飛沫感染予防対策	管財契約課	12	①フェイスシールドやパーテーションを設置し、来庁者及び職員間の感染拡大を防止する。 ②-		2020/5/29	2021/3/31	間仕切りの設置 1,870,000円+1,859,000円 事務机等 338,360円	4,067,360	間仕切りを設置することで、庁舎における感染リスクを低減させることができた。
16	接客窓口及び執務室の飛沫感染予防対策	管財契約課			2020/6/26	2020/7/21	フェイスシールドの購入 157,850円(316円×500個)			
17	議場の飛沫感染防止事業	管財契約課			2020/7/20	2020/8/11	アクリル板設置 449,680円(11,220円×39台、12,100円×1台)			
18	会議等の集会時の感染防止事業	管財契約課			2020/7/16	2021/1/15	非接触型電子体温計購入 31,680円(15,840円×2個)+14,000円			
19	接客窓口及び執務室の飛沫感染予防対策	管財契約課				2020/8/7	2021/3/24	本庁舎2階執務室事務机等購入 1,477,080円 パーテーション購入 発注済 3月19日納品 2,693,020円	4,170,100	事務机等を購入することで、職員間の物理的距離を確保等することにより感染リスクを低減させることができた。
20	非対面の納税環境の整備	納税課				2020/8/20	2021/3/31	システム導入完了 2021/4/1から利用開始 導入費用 3,572,222円	3,572,222	既存のクレジットカード収納システムから新たなクレジットカード収納システムにスムーズに切り替えることができ、非対面の納税環境を継続して納税義務者が利用することができた。また、pay-easy(ペイジー)収納ができるようになり納税義務者の利便性を向上することができた。
21	事業者家賃支援金	経済振興課				2020/5/20	2021/2/28	申請件数 699件 交付額 67,149,000円	67,149,000	コロナの影響で収入減となり、家賃の支払いに苦慮している事業者の一助になるとともに、市内の賃貸業を営む事業者の収入の確保にも繋がった。
22	テイクアウト・デリバリー導入支援金	経済振興課				2020/5/18	2021/1/29	申請件数 41件 交付額 6,678,000円	6,678,000	コロナ禍で苦境に陥る市内飲食店が、テイクアウト・デリバリーへの業態転換を図るきっかけとしていただくことで、多くの飲食店においてテイクアウトデリバリーを導入していただいた。
23	創業者支援金	経済振興課				2020/5/20	2020/9/30	申請件数 90件(法人30件、個人事業主60件) 交付額 12,000,000円	12,000,000	国の持続化給付金の支給対象から除外された(当時)創業間もない事業者がコロナ禍で事業を継続するための一助となった。
24	中小企業者等支援金	経済振興課				2020/6/29	2020/9/30	申請件数2,684件 交付額268,400,000円 消耗品費10,560円 印刷製本費35,750円 通信運搬費383,511円	268,829,821	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内中小企業者に幅広く支援することで、事業継続の一助となった。
25	キャッシュレス決済導入支援金	経済振興課				2020/7/22	2020/12/25	申請件数 73件 交付額 3,650,000円	3,650,000	コロナ禍において需要が高まっているキャッシュレス決済の導入の後押しができた。
26	経営アドバイザー事業	経済振興課	50			2020/6/19	2021/3/31	・相談事業者数 277事業者 (うち、各支援申請に関する相談数 98件)	2,800,000	新座市商工会と連携し、経営相談や持続化給付金をはじめとする各種支援申請の相談機会の増強を図ることにより、市内中小企業者の事業の継続に繋がった。
27	保証料の補助	経済振興課	48			2020/5/26	2021/3/31	融資実行件数 16件 融資実行額 114,500,000円 補助交付予定額 390,009円	390,009	緊急運転資金融資を受ける事業者の負担軽減を図ることにより、資金繰りの支援を図れた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.	事業名	所管課	活用事例集事例番号	実施計画の内容		事業開始	事業終了	実施状況	事業実績額(円)	効果
				①目的・効果 ※ 内閣府の資料「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集」に記載のある事業の一部について、- (ハイフン) を記載しています。 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※ 市を対象とする事業の場合、- (ハイフン) を記載しています。						
28	地域応援クーポンの配布	経済振興課		①市民の購買意欲の喚起及び地元事業者の支援として、市内中小企業で使用可能な2,000円分のクーポンを全世界に配布する。 ②市民及び市内の小規模小売事業者	2020/5/28	2020/11/30	①印刷製本費 クーポン付きチラシ印刷(市民配布分) 952,380円 ポスター印刷 198,000円 ②補償、補填及び賠償金(その他) 105,086,625円(クーポン取扱店への換金) クーポン換金率:約54.1% ※発行事業委託料(商工会) 1,250,050円 配布委託料 1,232,484円	108,719,539	市内の中小事業者である339事業所が参加することで、地域経済の活性化に寄与した。 また、市民の市内における購買意欲の喚起や地元企業を知るきっかけにも寄与した。	
29	医療従事者等へ地域応援クーポンの配布	保健センター 障がい者福祉課 介護保険課 保育課 経済振興課		①コロナ禍においても事業継続に尽力している医療従事者、福祉事業従事者、保育士等に対して、地域応援クーポンの配布を行う。 ②医療従事者、福祉事業従事者、保育士、幼稚園	2020/5/28	2020/11/30	①印刷製本費 クーポン付きチラシ印刷(医療従事者等配布分) 299,200円 【配布状況】 医療施設 115/116配布済み (1施設辞退) 障がい者施設 31/31配布済み 介護施設 86/86配布済み 保育園 55/55配布済み 家庭保育室 3/3配布済み 放課後児童保育室2/2配布済み 幼稚園 9/10配布済み (1園辞退)	299,200	地域経済の活性化に寄与するとともに、新型コロナウイルス感染症の対応に尽力されている医療従事者やエッセンシャルワーカーへの支援の一助となった。	
30	証明書等郵送費用負担事業	市民課 納税課 市民税課 資産税課		①窓口混雑緩和による来庁者の窓口滞在時間の短縮及び密集・密接の防止 ②-	2020/4/27	2020/5/30	手数料 76,800円 郵送料 12,839円 合計 89,639円	89,639	来庁者数を減らすことで感染リスクを低減させることができた。	
31	証明書等郵送費用負担事業	市民課 納税課 市民税課 資産税課		①窓口混雑緩和による来庁者の窓口滞在時間の短縮及び密集・密接の防止 ②-	2020/6/1	2020/7/31	手数料 112,440円+106,200円 郵送料 26,790円+25,296円 合計 270,726円	270,726		
32	公共的空間安全・安心確保事業(廃棄物収集運搬事業者)	環境課	12	①- ②-	2020/6/5	2021/3/31	複数回に分けてマスク、アルコール消毒等の配布用消耗品を購入し、収集運搬作業員に配布。 1回目マスク、2回目アルコール消毒、3回目アルコール消毒、4回目マスク、5回目アルコール消毒を購入済み。 1回目マスク 金額214,500円 2回目消毒薬 金額204,974円 3回目消毒薬 金額207,515円 4回目マスク 金額115,632円 5回目消毒薬 金額122,815円	865,436	消毒液やマスクを購入し、配布することで、収集運搬作業員の感染リスクを低減させることができた。	
33	集団資源回収協力事業者への緊急支援事業	環境課		①布類の輸出ができない影響で、布類の取引状況が悪化した集団資源回収協力事業者の事業活動を支援し、集団資源回収の安定化を図るもの。 ②協力事業者	2020/7/31	2021/3/31	7月31日に変更の協定を締結 【第1期分】 対象12社、金額7,956,928円、9月29日支払済 【第2期分】 対象12社、金額2,543,072円、1月20日支払済	10,500,000	補助金額を増額することで、集団資源回収協力事業者の事業活動を支援し、集団資源回収の安定した事業実施を遂行することができた。	
34	家庭系一般廃棄物の増加に係る収集運搬体制の強化	環境課		①市民が外出を控えることで、家庭系一般廃棄物の排出量が増加していることから、収集運搬体制を強化するもの ②委託事業者	2020/7/31	2021/3/31	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、家庭系一般廃棄物の排出量が増加していることから、12月1日に可燃ごみ、不燃ごみ及びリサイクル資源の収集業務委託契約の変更契約を締結した。 可燃ごみ(A地区) 金額590,370円 可燃ごみ(B地区) 金額1,073,600円 不燃ごみ 金額912,890円 リサイクル資源 金額1,931,820円	4,508,680	家庭系一般廃棄物の収集運搬体制の強化することで、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で集ごりによる家のそうじによって増加した家庭系一般廃棄物を計画通りに収集運搬することができた。	
35	臨時休校に伴う自転車等駐車場使用料の還付	交通防犯課		①学校の臨時休校に伴い、自転車等駐車場を使用していない学生に対し、休校期間中の使用料を還付することで、学生への経済的支援を行う ②自転車等駐車場を定期利用しており、通学先の学校が臨時休校となった学生で、還付を希望する者	2020/6/1	2021/3/31	【6月申請分】 件数599件、金額1,557,300円、8月7日支払済 【7月申請分】 件数153件、金額485,630円、8月31日支払済 【8月申請分】 件数405件、金額1,389,930円、9月30日支払済 【9月申請分】 件数159件、金額987,730円、11月4日支払済 【10月申請分】 件数103件、金額732,170円、11月30日支払済 【11月申請分】 件数51件、金額347,800円、12月25日支払済 【12月申請分】 件数32件、金額201,160円、2月10日支払予定 ※既に解約済みの対象者への通知郵送料2,260円	4,420,590	学校の臨時休校に伴い、一時的に自転車等駐車場を利用しなくなった学生に対し、使用しない分の料金を還付することで、経済的な支援を行うことができた。また、制度上、一度キャンセルとなると同一の場所を利用できなくなる中、当該措置により継続契約として取り扱うこととなり、学校再開後も同一の場所を引き続き利用できるようになった。	
36	臨時休校に伴う自転車等駐車場使用料の還付	交通防犯課		①学校の臨時休校に伴い、自転車等駐車場を使用していない学生に対し、休校期間中の使用料を還付することで、学生への経済的支援を行う ②自転車等駐車場を定期利用しており、通学先の学校が臨時休校となった学生で、還付を希望する者				1,283,390		
37	地域公共交通システムの検討	交通防犯課	25	①地域公共交通事業者が十分な感染拡大防止対策を講じることができるよう、地域公共交通システムの検討の中で改めて実施する。 ②-	2020/9/1	2021/3/31	令和2年9月1日付けで交通コンサルタント会社との委託契約を締結。	7,700,000	コロナによる影響により公共交通機関の利用に変化が生じる中、新座市における望ましい地域公共交通の方針を定めるための課題や問題点を整理することができた。 なお、その結果を基に、令和3年度に計画の策定事務を実施。	
38	公共的空間安全・安心確保事業	地域活動推進課	12	①集会所の管理人や利用者の感染拡大を防止するため、フェイスシールド等を購入するもの ②-	2020/5/25	2021/3/29	集会所の管理人や利用者の感染拡大を防止するため、フェイスシールド等を購入した。また、換気の悪い密閉空間にならないよう、外気を取り入れる換気を行うため網戸を購入した。 【管理人用フェイスシールド80個、各集会所(43か所) テーブル等消毒用ペーパータオル及び薬剤、各集会所用手指消毒液、網戸8枚】 追加購入135,654円	261,587	消毒液等を配置することで、集会所における感染リスクを低減させることができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.	事業名	所管課	活用事例集事例番号	実施計画の内容		事業開始	事業終了	実施状況	事業実績額(円)	効果
				①目的・効果 ※ 内閣府の資料「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集」に記載のある事業の一部について、- (ハイフン) を記載しています。 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※ 市を対象とする事業の場合、- (ハイフン) を記載しています。						
39	公共的空間安全・安心確保事業(障がい者施設)	障がい者福祉課	12	①- ②-	2020/6/10	2021/3/31	<p>手指消毒液 5L(212本) 1,919,885円 1L(116本) 168,960円 500ml(20本) 24,640円</p> <p>不織布マスク 1,920箱(1箱50枚入り) 2,534,400円 非接触型電子体温計 106本 1,029,576円 ゴム手袋 106箱(1箱100枚入り) 93,280円 プラスチックエプロン袖付き96箱(1箱2枚入り) 316,800円</p> <p>キッチンタオル10箱、使い捨てスリッパ20足 2,832円 フェイスシールド 153個 48,302円 プラスチックエプロン袖付 204箱 673,200円 非接触型電子体温計 47本 456,511円 医療用不織布ガウン(ネック付き) 336セット 277,200円 不織布マスク 260箱 291,720円 清掃用消毒液(5L) 117個、詰替スプレー23本 172,528円 ビニール手袋16箱、スプレー容器18個 5,280円 飛沫防止パネル ゴーグル 40個 22,000円 三層不織布マスク 2,060箱、手指消毒液 824本 2,415,556円 使い捨てビニール靴カバー(1箱10枚入り) 100箱 49,940円 医療用不織布ガウン 336枚 277,200円 プラスチックエプロン袖付き108箱 356,400円 安全メガネ 100個 45,000円 ビニール手袋(100枚入り) 100箱 24,000円 フェイスシールド 100個 21,000円 追加購入消耗品3,566,640円</p>	17,521,732	各事業所に希望の衛生用品を配布することで、ニーズに沿った感染症対策を行うことができ、感染リスクを低減させることができました。	
40	アシタエールの感染防止対策の推進	児童発達支援センター	12	①通園児の新型コロナウイルス感染防止のため、消毒液、ペーパータオル、マスク、飛沫防止透明パーテーション等を購入する。 ②-	2020/8/11	2021/3/31	<p>消毒液(手指消毒剤)(36L) 38,000円購入 ペーパータオル480パック購入、52,800円 マスク(50枚入り) 20箱購入、29,700円 飛沫防止透明パーテーション5個購入、7,018円 非接触体温計2台購入、21,000円 EVAソフトパーテーション連結タイプ購入、62370円 ペーパータオル180パック購入、19,800円 次亜塩素酸ナトリウム購入4,617円 サージカルマスク16箱購入20,768円 ビニール手袋購入39,600円 サーキュレーター1台購入6,589円 非接触放射線体温計(1台) 19,580円購入 サーキュレーター(2台)、13,178円購入 スプレーボトル・体温計用乾電池、7,873円購入 ビニール手袋購入40,920円 ヒルマ温湿度計・アルコール噴霧器F・温湿度計みはりん坊プロ46,200円 ハンドソープ(2箱) 17,919円 バイゲラックス(次亜塩素酸ナトリウム) 6,264円 クリーンハンドグローブ32,340円 加湿器フィルター11,440円</p>	497,976	消毒液等を配置することで、センターにおける感染リスクを低減させることができました。	
41	公共的空間安全・安心確保事業(福祉施設)	福祉の里	12	①- ②-	2020/6/9	2020/7/15	<p>来館者全員に非接触型体温計にて検温を行っている。 14,400円×3台×1.1=47,520円 22,320円×2台×1.1=49,104円</p>	96,624	検温により来館者の健康状態を把握し、感染リスクを低減させる一助となった。	
42	保育施設の感染防止対策の推進	保育課	35	①登降園管理システムを設置し、登降園時の密の解消及び名簿の記入等の廃止による接触機会を回避する。 ②-	2020/12/1	2021/3/31	<p>令和2年12月18日付けで契約締結。 【導入経費総額(公立6園)】 6,491,881円 【納入期限】 令和3年3月31日</p>	6,491,881	登降園管理システムを導入することで、公立保育園6園で利用者の密の回避及び紙台帳の廃止をすることができ、感染リスクを低減させることができました。	
43	ひとり親家庭等支援金	こども給付課	106	①新型コロナウイルス感染症の影響拡大で、小学校等の臨時休業、自宅待機命令やシフト、勤務時間の減少等の理由により、特に収入減が見込まれるひとり親世帯を支援する。現金を給付することによる経済的、精神的な負担を軽減する。 ②児童扶養手当受給世帯(生活保護世帯を除く)	2020/5/20	2021/3/31	<p>【支給済数】 6月11日振込 797世帯 6月24日振込 3世帯 3月29日振込 1世帯 【算出式】 30,000円×801世帯=24,030,000円</p>	24,030,000	新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校等の臨時休業、自宅待機命令やシフト、勤務時間の減少等の理由により、特に収入減が見込まれる児童扶養手当受給世帯に現金を支給したことにより、経済的、精神的な負担を軽減することができた。	
44	ひとり親家庭等支援金	こども給付課	106	①新座市ひとり親家庭等支援金の対象を国の「ひとり親世帯への臨時特別給付金」に合わせて拡大しよりきめ細かく漏れのないよう支援を行う。 ②(1)児童扶養手当を受給していない、公的年金受給者(公的年金給付等受給者) (2)新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者(家計急変者)	2020/6/30	2021/3/31	<p>【支給済数】 (1) 7月17日振込 66世帯 3月29日振込 3世帯 (2) 10月30日振込 18世帯 12月18日振込 6世帯 12月25日振込 7世帯 3月29日振込 63世帯 【算出式】 (1) 30,000円×69世帯=2,070,000円 (2) 30,000円×94世帯=2,820,000円 合計 163世帯=4,890,000円</p>	4,890,000	国の新型コロナウイルス感染症対策の一環である「ひとり親世帯等臨時特別給付金」の支給対象者に併せて、児童扶養手当受給世帯以外のひとり親世帯にも対象者を拡大したことで、より広くひとり親世帯の経済的、精神的な負担を軽減することができた。	
45	出産育児特別給付金	こども給付課	106	①特別定額給付金における給付対象基準日(令和2年4月28日)以降に生まれた子どもを対象に、1人当たり10万円を給付する(令和3年4月1日までの出産を給付対象とする。) ② 1,100人(※)×100千円=110,000千円 ※ 令和元年度の出生人数は1,112人 システム改修費用6,763千円	2020/7/31	2021/5/15	<p>【事務費】1,899,960円 【給付金】 【申請書発送数】 対象児童948名(939世帯) 【申請数】 対象児童924名(915世帯) 【支給済数】※支出負担行為ベース 対象児童895名(885世帯) 【令和2年度予算から支出した分】 100,000円×858名分=85,800,000円</p>	87,699,960	国の特別定額給付金における給付対象基準日を過ぎて生まれた子どもにも定額給付金と同額の現金を支給することで、コロナ禍の中、新座市で子育てをする世帯の経済的、精神的な負担を軽減するとともに、不公平感を無くすことができた。	
46	公共的空間安全・安心確保事業	長寿はつらつ課	12	①老人福祉センターでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、各部屋の換気を30分に1度、5分程度実施することとしているが、昭和49年に建設した当該施設には網戸がなく、窓を開けることで施設内に蚊などの虫が入ってきてしまうため、レース及び網戸を設置することにより、十分な換気を行うことが可能となる。 ②-	2020/7/30	2020/10/30	<p>令和2年7月30日付けで契約を締結した。 設置箇所について、換気に必要な最小限としたこと及び一部、レースを設置せず固定式としたため、当初の見込額を下回った。 網戸の調達に期間を要したため、設置は10月となった。 契約額：940,500円(12/7支払済)</p>	940,500	老人福祉センターに網戸を設置したことにより、円滑に換気ができる環境となり、施設における感染リスクを低減させることができました。	
47	敬老祝金支給事業	長寿はつらつ課		①民生委員が個別訪問で配布していた祝金を振込で支給することで感染拡大防止対策を図る。 ②-	2020/7/1	2021/3/31	<p>7/1時点の対象者を抽出し、8/3に対象者に振込依頼書及び返信用封筒を郵送した(704件)。申請者に対し、順次、敬老祝金を支給した(697名) ①印刷製本費 返信用封筒印刷製本費 12,100円(7/30支払済) ②通信運搬費 発送時郵便料金(704通分) 51,469円(9/30支払済) 返信用封筒の料金受取人払代金(668通分) 66,132円 通信運搬費計 117,601円 ③敬老祝金支給状況(697名) 8月申請分 661名(9/16振込) 9月申請分 29名(10/14振込) 12月申請分 3名(1/20振込) 2月申請分 2名(3/10振込) 3月申請分 2名(3/26、4/9振込)</p>	129,701	個別訪問により配布していた祝金を振込で支給したことにより、感染リスクを低減させることができました。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.	事業名	所管課	活用事例集事例番号	実施計画の内容		事業開始	事業終了	実施状況	事業実績額(円)	効果
				①目的・効果 ※内閣府の資料「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集」に記載のある事業の一部について、- (ハイフン) を記載しています。 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※市を対象とする事業の場合、- (ハイフン) を記載しています。						
48	公共的空間安全・安心確保事業(介護施設)	介護保険課	12	①- ②-		2020/7/13	2021/3/31	<ul style="list-style-type: none"> ●プラスチックエプロンの配布 対象：訪問系38事業所、施設系45施設 ①配布数：訪問介護事業所名120枚、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設各200枚、その他100枚ずつ配布 契約額：@3,000円×400箱(20枚入)×10% = 1,346,400円 ②配布数：15箱(20枚入り) 支出額：49,500円 ●アルコール消毒液の配布 対象：訪問系38事業所、通所系事業所45事業所、施設系45施設、居宅介護支援事業所33事業所、福祉用具貸与事業所6事業所 ①配布数：訪問系・通所系事業所・居宅介護支援事業所・福祉用具貸与事業所各4本、施設系事業所各12本、(短期入所は6本)ずつ配布 契約額：@930円×972本(400ml)×10% = 994,356円 ②配布数：1,008本(500ml) 契約額：@930円×1008本×10% = 720,720円 ●プラスチックグローブの配布 対象：訪問系38事業所、通所系事業所45事業所、施設系45施設 ①配布数：45箱(100枚入) 支出額：49,365円 ②配布数：訪問系・通所系事業所各5箱、施設系事業所各10箱、ずつ配布 契約額：@1,050円×860箱(100枚入)×10% = 993,300円 ●消毒液(物品類)の配布 対象：市内介護保険事業所(配布を希望した事業所) ①配布数：304 支出額：11,836円 ②配布数：854 支出額：34,936円 ③配布数：1254 支出額：43,670円 ●感染症予防4点セット 対象：市内介護保険事業所(配布を希望した事業所) ①配布数：60組 支出額：44,880円 ②配布数：1,260組 契約額：@7,200円×1260組(10組入り)×10% = 997,920円(6点セット) 	7,940,603	消毒液や衛生用品等を市内の介護保険事業所に配布することで、介護現場における感染リスクを低減するとともに、陽性者が発生した場合の感染拡大を防止することができた。
49	傷病見舞金	国保年金課		①新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者のうち、傷病手当金の該当とはならない自営業者等(事業収入がある方)に対し、傷病見舞金を支給するもの。 ②新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者のうち、傷病手当金の該当とはならない自営業者等		2020/5/12	2021/6/30	申請件数：14件 14件支給済み。	2,800,000	新型コロナウイルスに感染した自営業者等に見舞金を支給することにより、休業による不安の解消の一助とすることができた。
50	個別乳幼児健康診査	保健センター		①中止となっている乳幼児健康診査を、適切な時期に受診できるよう医療機関に委託し、個別健康診査を実施する。 ②-		2020/5/18	2021/3/31	・9~10か月児健康診査 1,096件×単価3,300円(税込) = 3,616,800円 ・3歳児健康診査フッ化物塗布 895件×単価1,500円(税込) = 1,342,500円	4,959,300	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった集団健診を個別健診に変更したことで、密を避けながら、滞りなく健診を実施することができた。 9~10か月児健康診査受診件数：1,096件 3歳児健康診査フッ化物塗布件数：895件
51	公共的空間安全・安心確保事業(公共施設等)予備費対応分	保健センター	12	①公共施設等における感染拡大防止対策として、施設に設置する消毒液、マスク等を購入する。 ②-		2020/4/7	2020/4/10	消毒液一斗缶 35,000円×45缶×1.1 = 1,732,500円	1,732,500	消毒液等を配置することで、公共施設における感染リスクを低減させることができた。
52	公共的空間安全・安心確保事業(公共施設等)補正予算対応分	保健センター	12	①公共施設等における感染拡大防止対策として、施設に設置する消毒液、マスク等を購入する。 ②-		2020/5/27	2021/3/31	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒液詰替用ボトル 500円×50個×1.1 = 27,500円 ・手指消毒液 35,000円×15缶×1.1 = 577,500円 ・消毒液SH5L172本 = 2,185,260円 ・非接触型電子温度計 = 13,200円 ・非医療用不織布マスク = 74,800円 ・医薬品外 = 3,256円 ・アルコール綿外 = 5,159円 ・サニベスト外 = 44,836円 ・サニベスト30箱 = 49,016円 ・サラヤンジェル = 95,700円 ・ペタル式ごみ箱 = 51,150円 ・防護服 = 1,892,000円 ・不織布マスク = 1,980,000円 ・パルスオキシメーター = 48,400円 ・オートディスペンサー外 = 49,900円 ・アイソレーションカウンタ外 = 27,926円 ・フェイスシールド外 = 18,108円 ・手指消毒液SH5L80本 = 1,016,400円 ・足踏み式消毒液 = 23,960円 ・ワイヤレスマイク = 124,300円 	8,308,371	消毒液等を配置することで、公共施設における感染リスクを低減させることができた。
53	公共的空間安全・安心確保事業(公共施設等)	保健センター	12	①保健センター事業において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組み、安全・安心を確保する。また、公共施設等における感染拡大防止対策として、施設に設置する消毒液を追加で購入する。 ②-		2020/10/1	2021/3/31	<ul style="list-style-type: none"> ・サラヤンジェル30本 = 47,850円 ・saraya ヒビスコールSH5L80本 11,550円×80本×1.1 = 1,016,400円 ・サラヤンジェル420本 1,450円×420本×1.1 = 669,900円 ・サニベスト840箱 1,280円×840箱×1.1 = 1,182,720円 ・サラヤンジェル30本 = 47,850円 ・sarayaアルベット = 420,420円 ・sarayaSH5L80本 = 1,016,400円 	4,401,540	消毒液等を配置することで、公共施設における感染リスクを低減させることができた。
54	公共的空間安全・安心確保事業(公共施設等)	保健センター				2020/10/1	2021/1/31	<ul style="list-style-type: none"> ・加熱式加湿器 = 7,656円 ・空気清浄機MCK55W 31,600円×6台×1.1 = 208,560円 50,000円(税込)×5台 = 250,002円 ・非接触性体温計 50,000円×2台×1.1 = 110,000円 ・tette外 = 23,364円 ・除菌ウェットティッシュ = 26,000円 ・使い捨てシート = 4,140円 	629,722	空気清浄機等を設置することで、保健センターにおける感染リスクを低減させることができた。
55	一時的雇用の創出	道路課みどり公園課	39	①収入が減少した市民や市内大学生を支援するため、市が管理する公園、児童遊園、道路等の清掃作業員として市が一時雇用する。 ②作業実施希望者(市民及び市内大学に通学する学生)		2020/6/22	2020/12/28	道路課にて草刈作業員2名を雇用しました。 うち1名について、12月末まで雇用を延長しました。 12月末で事業完了となりました。	856,512	収入が減少した市民の支援に資するとともに、所属の業務も効率化することができた。
56	緊急対応型雇用創出・研修事業	道路課	39	①市で把握している道路管理に関する情報を地図データに反映させる事務員として一時雇用 ②事務実施希望者(市民)		2020/7/31	2021/3/31	11月2日から事務員1名を雇用しました。 3月末で事業完了となりました。	548,340	収入が減少した市民の支援に資するとともに、所属の業務も効率化することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.	事業名	所管課	活用事例集事例番号	実施計画の内容		事業開始	事業終了	実施状況	事業実績額(円)	効果
				①目的・効果 ※ 内閣府の資料「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集」に記載のある事業の一部について、- (ハイフン) を記載しています。 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※ 市を対象とする事業の場合、- (ハイフン) を記載しています。						
57	水道料金の基本料金4か月分の免除	水道業務課		① 水道基本料金を4か月分免除する。 ② 水道事業者	2020/7/22	2020/12/28	①システム改修費用 1,210,000円 ②減免金額 令和2年8月分 減免件数 41,441件、減免金額 59,744,888円 令和2年9月分 減免件数 35,772件、減免金額 47,496,223円 令和2年10月分 減免件数 41,592件、減免金額 59,886,189円 令和2年11月分 減免件数 35,766件、減免金額 47,492,478円 (②の合計) 合計減免件数 154,571件、合計減免金額 214,619,778円 【総合計 ①+②=215,829,778】	215,829,778	市内の水道利用者全員(公的な施設を除く)を対象に水道料金のうち基本料金(4か月分)を免除したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている住民生活を支援できた。	
58	公立学校情報機器整備費補助金事業	教育総務課	103	①- ②-	2020/8/28	2021/2/28	本契約を締結。 10月末までの2,648台の納品完了及び支払済み。 6,009台を納品済み。	80,856,380	オンライン授業やOMO型分散登校など学びを止めない環境を整備することができた。また、そうした環境に整備により、感染再拡大となっても学びを継続できるようになったことで、児童・生徒やその保護者の安心につながることができた。	
59	公立学校への情報機器の整備	教育総務課	103	①新座市立小・中学校に対し、遠隔授業等の環境を構築するための児童生徒用の端末を整備する ②-	2020/12/1	2021/3/31	12月16日契約済み。 2月19日納品、3月2日物品検収。 4月14日支払済。 なお、本交付金の対象は、2,461台分の全額及び公立学校情報機器整備費補助金対象の70台分の補助額(45,000円)を超過した金額である。 単価 54,340円(税込) x 2,461 + 9,340 x 70 = 134,384,540	134,384,540	オンライン授業やOMO型分散登校など学びを止めない環境を整備することができた。また、そうした環境に整備により、感染再拡大となっても学びを継続できるようになったことで、児童・生徒やその保護者の安心につながることができた。	
60	公共的空間安全・安心確保事業	教育総務課	12	①3密回避のため、市内小中学校のうち、扇風機が未設置の教室に扇風機を設置する。また、職員室における感染拡大を防止するため、机に間仕切りを設置する。 ②-	2020/7/1	2020/8/31	簡易間仕切り設置完了済。 天井扇風機設置完了済。	9,633,876	天井扇風機の設置により教室内の換気を十分に行うことが可能となった。	
61	公共的空間安全・安心確保事業	教育総務課			2020/6/3	2020/7/3	職員室内への間仕切り設置により、教職員間の感染リスクを低減させることができた。	1,059,300		
62	公共的空間安全・安心確保事業	教育総務課			2020/6/16	2020/6/30	職員室内への間仕切り設置により、教職員間の感染リスクを低減させることができた。	398,200		
63	公共的空間安全・安心確保事業	教育総務課	12	①3密回避のため、市内小中学校の教室に網戸を設置する。 ②-	2020/7/13	2020/9/30	設置完了済。	10,206,249	教室への網戸設置により窓の開放が可能となり、十分な換気を行うことができるようになった。	
64	公共的空間安全・安心確保事業	教育総務課	12	①3密回避のため、市内小中学校の教室に網戸を設置する。 ②-	2020/7/31	2020/9/30	設置完了済。			
65	公共的空間安全・安心確保事業(社会教育施設)	生涯学習スポーツ課	12	①- ②-	2020/5/28	2020/7/1	14,400円×19個×1.1=300,960円 4,500円×19個×1.1= 94,050円 合計38個を社会教育施設・文化施設・体育施設に配置	395,010	非接触型体温計を配置することで、社会教育施設・文化施設・体育施設における感染リスクを低減させることができた。	
66	公共的空間安全・安心確保事業	中央公民館	12	① 公民館・コミュニティセンターにおける感染リスクの軽減 ②-	2020/4/1	2020/8/31	・公民館・コミュニティセンターにおける感染リスクの軽減 (1) 窓口での来館者への手指消毒実施 (2) 館利用者が貸部屋使用後に消毒作業実施 (3) 管理委託会社が共有スペース等の消毒作業実施 ・予算執行状況 (1) 各館窓口消毒処理(貸出備品消毒、使用後タオルバケツ、洗濯洗剤等) 33,022円 (2) 各館部屋用消毒処理(タオル、手袋、かご、消毒液など) 490,502円	523,524	公民館・コミュニティセンターにおいて手指消毒液による利用時の窓口での手指消毒、アルコール消毒液による使用後の各部屋の消毒等を実施することにより、施設内での感染リスクの軽減を図ることができた。	
67	ブックスタート事業「はじめてブック」	中央図書館		①3~4か月児健診時にブックスタート事業で絵本や赤ちゃんにおすすめの本のリストを配布していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため乳幼児健康診断が中止となり、絵本等を配布する機会がなくなった。このため、対象者に対し郵送で絵本等を送付するもの ②-	2020/4/1	2021/3/31	4月・5月分の絵本の郵送費 23,064円 (7月支払済) 6月分の絵本の郵送費 8,954円 (8月支払済) 7・8月分の絵本の郵送費 23,607円 (9月支払済) 9月分の絵本の郵送費 10,165円 (10月支払済) 10月分の絵本の郵送費 11,780円 (11月支払済) 11月分の絵本の郵送費 12,896円 (12月支払済) 12月分の絵本の郵送費 12,028円 (1月支払済) 1月分の絵本の郵送費 9,672円 (2月支払済) 2月分の絵本の郵送費 11,780円 (3月支払済) 3月分の絵本の郵送費 9,176円 (4月支払済)	133,122	新型コロナウイルスの影響を受けて乳児健診が中止となったが、対象者に対し郵送で絵本等を送付することで、コロナ禍でも子どもたちに読書の機会を提供することができた。	
68	就学援助標準要保護世帯支援金	学務課	106	①就学援助標準要保護世帯の生活を支援 ②就学援助制度準用保護世帯(No.3「新座市ひとり親家庭等支援金」対象世帯を除く)	2020/7/1	2021/3/31	世帯数: 509世帯 給付金額: 15,270,000円	15,270,000	新型コロナウイルスの影響を受けて困っている就学援助標準要保護世帯(「新座市ひとり親家庭等支援金」対象世帯を除く)を支援することができた。	
69	学校給食を活用した児童・生徒への昼食の提供	学務課	47	①学校の臨時休業が長引く中心身ともに疲弊している市立小中学校に通う子ども達等に学校給食を活用した昼食を提供することで子どもたちの心を明るくするとともに保護者の負担を軽減し、さらに、学校給食の納入業者を支援する。 ②-	2020/5/1	2020/7/31	期間: 5月18日~29日 回数: 各校2回(1回目:軽食ウィーク(①)、2回目:手作りウィーク(②)) 提供食数①7172食②7470食 児童・生徒の利用割合①47.4%②48.4% 消耗品費(弁当容器等) 297,025円 食材料費 3,859,869円	4,156,894	市立小中学校に通う子どもたちに学校給食を活用した昼食を提供することで、子どもたちの様子を伺うこと、保護者と学校給食の納入業者を支援することができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.	事業名	所管課	活用事例集事例番号	実施計画の内容		事業開始	事業終了	実施状況	事業実績額(円)	効果
				①目的・効果 ※内閣府の資料「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集」に記載のある事業の一部について、- (ハイフン) を記載しています。 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※市を対象とする事業の場合、- (ハイフン) を記載しています。						
70	修学旅行等キャンセル料の補助	教育支援課	102	①修学旅行及び林間学校の中止によりキャンセル料が生じた場合、保護者の経済的な負担を軽減するため、市がキャンセル料を負担する。 ②保護者、教職員(一部)	2020/5/12	2021/3/31	○修学旅行キャンセル料 ・中学校 全 6校 (計2476,868円) 執行済み ・小学校 全 17校 (計 249,650円) 執行済み ○校外学習のキャンセル料 ・小学校 3校 (計 34,144円) 執行済み ○中学校スキー林間学校キャンセル料 ・中学校 全 6校 (計 133,595円) 執行済み ○修学旅行代替行事キャンセル料 ・中学校 全 2校 (計 239,582円) 執行済み ・小学校 全 11校 (計 175,350円) 執行済み	3,309,189	修学旅行及び林間学校等の中止及び延期により生じたキャンセル料を市が負担することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。	
71	インターネット学習環境の整備支援	教育支援課	103	①インターネットを利用した学習機会を確保するため ②就学援助費受給者	2020/9/8	2021/3/31	・会計年度任用職員1名配置(令和2年9月8日) 9月雇用費 102,476円 執行済 10月雇用費 132,416円 執行済 11月雇用費 114,432円 執行済 期末手当 44,697円 執行済 12月雇用費 120,460円 執行済 1月雇用費 114,532円 執行済 2月雇用費 108,304円 執行済 3月雇用費 138,344円 執行済 ・支援事業受付及び振込 ～10月15日 96,280円(6件) 執行済 ～10月31日 260,000円(16件) 執行済 ～11月15日 250,000円(16件) 執行済 ～11月30日 339,300円(19件) 執行済 ～12月15日 279,975円(20件) 執行済 ～1月12日 419,790円(28件) 執行済 ～1月29日 440,000円(29件) 執行済 ～2月8日 898,944円(60件) 執行済 ～2月15日 786,871円(49件) 執行済 ～2月22日 673,960円(40件) 執行済 ～3月1日 796,939円(51件) 執行済 ～3月9日 638,421円(40件) 執行済 ～3月18日 135,091円(10件) 執行済	6,891,232	インターネット学習のための通信費、機器購入費を市が負担することにより、新座市OMO型分散登校、感染不安により登校できない児童生徒のオンライン授業、学級閉鎖及び臨時休業等に伴うオンライン学習の環境を整備することができた。	
72	適応指導教室感染症予防対策事業	教育相談センター	12	① 不登校児童生徒が通う適応指導教室(ふれあいルーム)に対し、学校と同様の感染症対策を行う。また、介助を必要とする児童生徒の感染症対策を行う。 ② -	2020/6/1	2020/6/9	非接触式電子温度計10,000円×1×1.1 消毒液2,800円×1×1.1 770ml消毒液500ml1,200円×10×1.1 ビニール手袋(100枚入り)1,920円×1×1.1 ペーパータオル(200枚)220円×10×1.1	31,812	消毒液等を配置することで、適応指導教室(ふれあいルーム)における感染リスクを低減することができた。	
73	特別支援感染症予防対策事業	教育相談センター	12	① 介助を必要とする児童・生徒に配置している介助員に対し、感染防止対策を行う。 ② -	2020/6/12	2021/3/31	保護メガネオーバークラス防護(MP-969)1,000円×10×1.1 薬用消毒スプレー1,200円×16×1.1 アルコール除菌スプレー450円×8×1.1 ビニール手袋219円×16×1.1 ペーパータオル210円×16×1.1 アルコール除菌スプレー詰替3,700円×16×1.1 アルコール除菌スプレー450円×2×1.1 アルコール除菌スプレー詰替3,700円×9×1.1 ペーパータオル210円×10×1.1 ビニール手袋219円×10×1.1	151,089	消毒液を配置することで、介助員だけでなく介助を必要とする児童・生徒双方において感染リスクを低減することができた。	
74	新座市長選挙執行に係る感染症防止対策	選挙管理委員会事務局	12	①新座市長選挙執行に係る感染症防止対策 ②-	2020/4/10	2020/7/5	・段ボールパーテーション500円×45個×1.1=24,750円 ・使い捨て鉛筆4,580円(1箱1,000本)×70箱×1.1=352,660円 ・フェイスシールド200円×200個×1.1=44,000円 ・消毒液1,400円(500ml)×40個×1.1=61,600円 798円(500ml)×35個×1.1=30,723円 ・ペーパータオル190円×40個×1.1=8,360円 ・塩素系漂白剤161円×2個×1.1=354円	522,447	各投票所に消毒液等を配置することで、感染リスクを低減させることができた。	
75	中小企業者等支援金(再支給分)	経済振興課		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前年度と比較して20%以上減収となった市内事業者に対し、1事業者当たり10万円を給付する。 ②市内の中小企業者、個人事業主	2021/1/25	2021/3/31	申請3,083件 交付額308,300,000円 印刷製本費24,090円 通信運搬費288,987円 消耗品費15,598円	308,628,675	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているため、再度、売上が減少している市内中小企業者を幅広く支援することで、事業継続の一助となった。	
76	農産物出荷用袋等購入支援金	経済振興課		①農産物を出荷する際に使用する袋等を購入した農業者に対して支援金を交付する。 ②農地基本台帳に農家の区分で登録されている農業者	2021/1/22	2021/3/12	印刷製本費4,015円 通信運搬費50,016円 消耗品費8,395円 交付額7,850,000円(交付件数157件) 合計7,912,426円	7,912,426	新型コロナウイルスの感染リスク軽減のため、農産物を出荷する際に袋等で包装を行うことにより、農産物に消費者が直接触れることを防ぐことができ、消費者が安心して新座市産農産物を購入できる環境の整備につながった。	
77	妊婦通院支援金	保健センター		新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、重症化リスクの可能性が高い妊婦への感染予防を目的とし、妊婦健康診査や通院等への外出の際、タクシー等の利用に要する交通費の助成を実施する。 ①妊婦への感染予防を目的とし、感染リスクの低減及び身体的、経済的負担の軽減 ②令和3年1月1日から3月31日の間に、本市に住居登録のある妊婦届出等を提出した妊婦等	2021/1/1	2021/3/31	・妊婦通院支援金 860人×10,000円=8,600,000円 ・通信運搬費 案内通知・交付決定通知送付料(市外含む)=103,513円	8,703,513	通院等での外出の際にタクシー等を利用し、隔離された環境で異動できるようにすることで、感染リスクを低減でき、妊婦が安心して通院できる環境を整えることができた。	
78	公立学校情報機器整備費補助金事業(再拡充分)	教育総務課	103	①新座市立小・中学校に対し、遠隔授業等の環境を構築するための児童生徒用の端末を整備する(PC室分の可動式コンピュータ確保+各校予備機10台)。 ②-	2021/1/22	2021/5/24	3月8日仮契約。3月26日日本契約。 1,150台×55,330円(税込み)=63,629,500円 (全校一律50台整備)	63,629,500	オンライン授業やOMO型分散登校など学びを止めない環境を整備することができた。また、そうした環境に整備により、感染再拡大となっても学びを継続できるようになったことで、児童・生徒やその保護者の安心につながることができた。	
79	公立学校情報機器整備費補助金事業(タッチペンの購入)	教育総務課	103	①新座市立小・中学校に対し、遠隔授業等の環境を構築するための児童生徒用の端末について、端末の機能を最大限に活用するためのタッチペンを配布する。 ②-	2021/1/19	2021/4/23	3月8日仮契約。3月26日日本契約。 4月15日納品、4月23日物品検収。 13,318台×1,980円(税込み)=26,369,640円 (各校配備端末の合計を満たす数)	26,369,640	オンライン授業やOMO型分散登校など学びを止めない環境を整備することができた。また、そうした環境に整備により、感染再拡大となっても学びを継続できるようになったことで、児童・生徒やその保護者の安心につながることができた。	
80	就学援助標準要保護世帯支援金(再支給分)	学務課	106	①就学援助標準要保護世帯の生活を支援 ②就学援助制度標準要保護世帯(「ひとり親世帯臨時特別給付金」対象世帯を除く。)	2021/1/29	2021/4/30	世帯数:506世帯 給付金額:15,180,000円	15,180,000	新型コロナウイルスの影響を受けて困っている就学援助標準要保護世帯(「新座市ひとり親家庭等支援金」対象世帯を除く)を支援することができた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証結果について

No.	事業名	所管課	活用事例集事例番号	実施計画の内容		実施状況	事業実績額(円)	効果	
				①目的・効果 ※ 内閣府の資料「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集」に記載のある事業の一部について、- (ハイフン) を記載しています。 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等) ※ 市を対象とする事業の場合、- (ハイフン) を記載しています。	事業始期				事業終期
81	教育相談室オンライン相談環境整備事業	教育相談センター	103	①新座市役所第四庁舎の教育相談室において、新型コロナウイルス感染症への不安から対面相談ができない相談者についての相談や、適応指導教室に通う児童生徒が学校と同じ教材を使用、または、オンラインを通じて学習できる環境の整備を行う。 ②-	2021/1/	2021/3/31	イ 教育相談室と適応指導教室へ設置するchrome book50,000円(税抜き)×8 無線AP45,000円(税抜き)×2 ロ chrome bookのソフトウェア3,715円(税抜き)×8 ハ 役務費用(設置工事・設定費等)207,480円(税抜き)	799,920	教育相談室及び適応指導教室に可動式コンピュータ(Chromebook)を設置することで、適応指導教室に通う児童生徒が学校と同じ教材を使用し、学習できる環境を整備することができた。
82	指定管理者への協力金	生涯学習スポーツ課		①非常事態宣言の発令を受け、施設を休館した指定管理者に対し、協力金を支給する。 ②上記2施設の指定管理者	2020/12/1	2021/2/26	ふるさと新座館843,760円 市民会館1,087,817円	1,931,577	市からの要請により施設を休館した指定管理者に対し、協力金を支払うことで、コロナ禍でも適正に施設を維持・運営することができた。
83	高齢者入所施設・障がい者居住施設の職員を対象とした緊急PCR検査実施事業	介護保険課障がい者福祉課		①重症化リスクの高い高齢者施設及び障がい者居住施設での集団感染を防止するため、県が実施する「緊急PCR検査」の対象とならない施設で働く職員を対象に、PCR検査を実施する。 ②高齢者施設及び障がい者居住施設の職員	2021/1/1	2021/3/31	高齢者施設 1,912,548円 10キット以上 単価7,980円×201キット×税=1,764,378円 10キット未満 単価8,980円×15キット×税=148,170円 障がい者施設 928,312円 10キット以上 単価7,980円×90キット×1.1=790,020円 10キット未満 単価8,980円×14キット×1.1=138,292円	2,840,860	消毒液や衛生用品等を市内の介護保険事業所に配布することで、介護現場における感染リスクを低減するとともに、陽性者が発生した場合の感染拡大を防止することができた。 また、県が実施する「緊急PCR検査」の対象とならない施設で働く職員を対象にPCR検査を実施したことで、重症化リスクの高い障がい者居住施設での集団感染のリスクを低減させることができた。
84	家庭系一般廃棄物(粗大ごみ)の増加に係る収集運搬事業者への緊急支援事業	環境課		①市民が外出を控えることで、家庭系一般廃棄物(粗大ごみ)の排出量が増え、収集に遅延が生じていることから、遅延を解消するための収集運搬体制を強化するもの。 ②委託事業者	2021/2/1	2021/3/31	収集運搬車両増車数 平日33台×53,570円 ・2月増車 19台 ・3月増車 14台	1,767,810	家庭系一般廃棄物の収集運搬体制の強化することで、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で巣ごもりによる家のそうじによって増加した家庭系一般廃棄物を計画通りに収集運搬することができた。